

平成 29 年 3 月期第 2 四半期
(中間) 決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I	平成29年3月期第2四半期（中間）決算の概況		
1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券	単・連	4
6.	自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7.	固定資産の減損会計	連	
8.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	6
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	7
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	8
7.	業種別貸出状況等		
(1)	業種別貸出金	単	9
(2)	業種別リスク管理債権	単	
(3)	個人ローン残高	単	10
(4)	中小企業等貸出比率	単	
(5)	信用保証協会保証付貸出金残高	単	
8.	国別貸出状況等		
(1)	特定海外債権残高	単	
(2)	アジア向け貸出金	単	
(3)	中南米諸国向け貸出金	単	
(4)	ロシア向け貸出金	単	
9.	預金等、貸出金の残高	単	11
III	業績予想	単・連	
IV	平成28年度中間期決算ダイジェスト		12

I 平成29年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
業務粗利益	38,243	△ 5,118	43,361
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,013	△ 4,955	42,968
国内業務粗利益	33,240	△ 2,092	35,332
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,906	△ 2,205	35,111
資金利益	30,091	△ 2,408	32,499
役務取引等利益	2,816	204	2,612
その他業務利益	332	113	219
(うち国債等債券損益)	333	112	221
国際業務粗利益	5,002	△ 3,026	8,028
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,106	△ 2,751	7,857
資金利益	4,510	△ 2,595	7,105
役務取引等利益	55	△ 33	88
その他業務利益	436	△ 399	835
(うち国債等債券損益)	△ 103	△ 274	171
経費(除く臨時処理分)(△)	24,325	143	24,182
人件費(△)	13,220	155	13,065
物件費(△)	9,663	18	9,645
税金(△)	1,441	△ 31	1,472
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,917	△ 5,261	19,178
除く国債等債券損益(5勘定戻)	13,687	△ 5,099	18,786
①一般貸倒引当金繰入額(△)	—	639	△ 639
業務純益	13,917	△ 5,901	19,818
うち国債等債券損益(5勘定戻)	229	△ 163	392
臨時損益	2,744	337	2,407
②不良債権処理額(△)	50	△ 2,305	2,355
貸出金償却(△)	2	△ 1	3
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 2,200	2,200
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 22	△ 45	23
その他の債権売却損等(△)	69	△ 58	127
③特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	41	41	—
⑤償却債権取立益	301	△ 691	992
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)(△)	△ 292	△ 1,015	723
株式等関係損益	1,807	△ 654	2,461
株式等売却益	2,219	△ 247	2,466
株式等売却損(△)	351	351	0
株式等償却(△)	59	54	5
その他の臨時損益	644	△ 665	1,309
経常利益	16,662	△ 5,564	22,226
特別損益	△ 318	225	△ 543
うち固定資産処分損益	△ 32	△ 156	124
固定資産処分益	0	△ 442	442
固定資産処分損(△)	32	△ 286	318
うち減損損失(△)	285	△ 383	668
税引前中間純利益	16,343	△ 5,339	21,682
法人税、住民税及び事業税(△)	4,210	△ 1,724	5,934
法人税等調整額(△)	665	△ 695	1,360
中間純利益	11,467	△ 2,920	14,387

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
連結粗利益	40,947	△ 5,166	46,113
資金利益	34,647	△ 4,978	39,625
役務取引等利益	4,425	115	4,310
その他業務利益	1,874	△ 303	2,177
営業経費 (△)	25,964	1,159	24,805
貸倒償却引当費用 (△)	178	△ 823	1,001
貸出金償却 (△)	18	4	14
個別貸倒引当金繰入額 (△)	51	△ 2,186	2,237
一般貸倒引当金繰入額 (△)	19	682	△ 663
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 22	△ 45	23
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	424	36	388
償却債権取立益	313	△ 686	999
株式等関係損益	1,789	△ 667	2,456
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,100	248	852
経常利益	17,693	△ 5,921	23,614
特別損益	△ 318	225	△ 543
税金等調整前中間純利益	17,374	△ 5,696	23,070
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,688	△ 1,818	6,506
法人税等調整額 (△)	550	△ 704	1,254
中間純利益	12,136	△ 3,173	15,309
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	601	△ 112	713
親会社株主に帰属する中間純利益	11,534	△ 3,062	14,596

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	△ 1	14
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
(1) コア業務純益	13,687	△ 5,099	18,786
職員一人当たり (千円)	4,802	△ 1,888	6,690
(2) 業務純益	13,917	△ 5,901	19,818
職員一人当たり (千円)	4,883	△ 2,174	7,057

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.16	1.39
(イ) 貸出金利回	1.24	△ 0.07	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.69	△ 0.37	2.06
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	0.02	0.92
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.61	0.27	0.34
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	△ 0.18	0.47

【単体】 (国内業務部門)

(%)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.12	1.21
(イ) 貸出金利回	1.21	△ 0.14	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.69	△ 0.20	1.89
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.03	0.94
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.04	△ 0.07	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.09	0.27

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)	229	△ 163	392
売却益	336	63	273
償還益	—	△ 118	118
売却損	106	106	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	1,807	△ 654	2,461
売却益	2,219	△ 247	2,466
売却損	351	351	0
償却	59	54	5

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	203,667	△ 14,070	209,444	5,776	217,737	221,569	3,831
株式	146,750	△ 4,853	149,876	3,125	151,603	153,185	1,582
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007
合計	203,667	△ 14,070	209,444	5,776	217,737	221,569	3,831
株式	146,750	△ 4,853	149,876	3,125	151,603	153,185	1,582
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、28年9月末141,793百万円、28年3月末151,560百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	211,560	△ 14,446	217,340	5,780	226,006	229,839	3,833
株式	154,642	△ 5,230	157,772	3,129	159,872	161,455	1,583
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007
合計	211,560	△ 14,446	217,340	5,780	226,006	229,839	3,833
株式	154,642	△ 5,230	157,772	3,129	159,872	161,455	1,583
債券	40,918	△ 3,020	41,158	239	43,938	44,180	242
その他	15,999	△ 6,197	18,410	2,411	22,196	24,203	2,007

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、28年9月末142,823百万円、28年3月末152,656百万円であります。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(億円)

	28年9月末 [速報値]	28年3月末比	28年3月末
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.84%	△ 0.23%	15.07%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	13.70%	△ 0.13%	13.83%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.70%	△ 0.13%	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,095	△ 20	5,115
(5) 単体におけるTier 1資本の額	4,705	11	4,694
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,705	11	4,694
(7) リスク・アセットの額	34,323	386	33,937
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,745	31	2,714

【連結】

(億円)

	28年9月末 [速報値]	28年3月末比	28年3月末
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.22%	△ 0.20%	15.42%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.01%	△ 0.10%	14.11%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.96%	△ 0.08%	14.04%
(4) 連結における総自己資本の額	5,319	△ 14	5,333
(5) 連結におけるTier 1資本の額	4,898	19	4,879
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,878	24	4,854
(7) リスク・アセットの額	34,945	383	34,562
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,795	30	2,765

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	28年中間期 減損損失額
稼動資産	営業用店舗等 4か所	土地及び建物	240
遊休資産	遊休資産 2か所	土地及び建物	45
合 計			285

8. ROE

【単体】

(%)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
コア業務純益ベース	4.88	△ 1.84	6.72
業務純益ベース	4.96	△ 2.13	7.09
中間純利益ベース	4.09	△ 1.06	5.15

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定 of 債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,154	△ 381	446	1,535	708
	延滞債権額	44,292	△ 3,926	△ 7,472	48,218	51,764
	3ヵ月以上延滞債権額	2,788	412	△ 430	2,376	3,218
	貸出条件緩和債権額	14,183	△ 452	△ 827	14,635	15,010
	合 計	62,419	△ 4,347	△ 8,281	66,766	70,700

貸出金残高（末残）	3,936,377	25,190	40,116	3,911,187	3,896,261
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.01	0.03	0.01
	延滞債権額	1.12	△ 0.11	△ 0.20	1.23	1.32
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	△ 0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.01	△ 0.02	0.37	0.38
	合 計	1.58	△ 0.12	△ 0.23	1.70	1.81

【連結】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,560	△ 599	367	2,159	1,193
	延滞債権額	46,363	△ 3,650	△ 7,515	50,013	53,878
	3ヵ月以上延滞債権額	2,788	412	△ 430	2,376	3,218
	貸出条件緩和債権額	14,194	△ 475	△ 850	14,669	15,044
	合 計	64,907	△ 4,312	△ 8,426	69,219	73,333

貸出金残高（末残）	3,915,365	25,280	38,021	3,890,085	3,877,344
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	—	0.05	0.03
	延滞債権額	1.18	△ 0.10	△ 0.20	1.28	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	△ 0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.01	△ 0.02	0.37	0.38
	合 計	1.65	△ 0.12	△ 0.24	1.77	1.89

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	20,135	△ 1,055	△ 2,943	21,190	23,078
	一般貸倒引当金	8,556	65	△ 635	8,491	9,191
	個別貸倒引当金	11,578	△ 1,120	△ 2,308	12,698	13,886
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	24,583	△ 969	△ 3,157	25,552	27,740
	一般貸倒引当金	10,797	19	△ 757	10,778	11,554
	個別貸倒引当金	13,786	△ 987	△ 2,400	14,773	16,186
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権額(A)	62,419	△ 4,347	△ 8,281	66,766	70,700
貸倒引当金(B)	13,630	△ 1,212	△ 2,514	14,842	16,144
担保保証等(C)	33,809	△ 1,164	△ 2,287	34,973	36,096
引当率(B)／(A)	21.83	△ 0.39	△ 1.00	22.22	22.83
引当率((B)+(C))／(A)	76.00	1.39	2.11	74.61	73.89

【連結】

(%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権に対する引当率	76.06	1.39	1.94	74.67	74.12

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,495	1,286	1,864	4,209	3,631
危険債権	40,051	△ 5,537	△ 8,653	45,588	48,704
要管理債権	16,948	△ 39	△ 1,254	16,987	18,202
小計(A)	62,494	△ 4,292	△ 8,045	66,786	70,539
正常債権	4,025,095	35,115	65,764	3,989,980	3,959,331
合計	4,087,590	30,824	57,720	4,056,766	4,029,870

(%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.03	0.04	0.10	0.09
	危険債権	0.97	△ 0.15	△ 0.23	1.12	1.20
	要管理債権	0.41	—	△ 0.04	0.41	0.45
	小計	1.52	△ 0.12	△ 0.23	1.64	1.75
	正常債権	98.47	0.12	0.23	98.35	98.24

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額(B)	47,445	△ 2,334	△ 4,567	49,779	52,012
貸倒引当金	13,630	△ 1,212	△ 2,514	14,842	16,144
担保保証等	33,814	△ 1,122	△ 2,054	34,936	35,868

(%)

保全率(B)／(A)	75.91	1.38	2.18	74.53	73.73
------------	-------	------	------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高		分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 11		2	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 54	39	14	100.0	破綻先債権	11
実質破綻先 43		17	25	—	—					延滞債権	442
破綻懸念先 400		194	114	90	—	危険債権 400	209	100	77.3		
要注意先	要管理先 296	56	239	—	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 169	88	(注)1 20	64.7	3ヵ月以上 延滞債権	27
	その他要 注意先 3,951	677	3,273	—	—	正常債権 40,250	338	136	75.9	貸出条件 緩和債権	141
	正常先 35,875	35,875	—	—	—					合計	624
	合計 40,577	36,824	3,662	90	—						

(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金
 2. 自行保証付私募債については時価で計上しております。

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		3.6%
	うち要管理先	13.7%
	うちその他要注意先	2.8%

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,936,377	25,190	40,116	3,911,187	3,896,261
製造業	591,958	△ 1,934	△ 7,052	593,892	599,010
農業・林業	2,815	△ 244	43	3,059	2,772
漁業	11,807	△ 807	△ 937	12,614	12,744
鉱業・採石業・砂利採取業	8,819	△ 184	5,199	9,003	3,620
建設業	110,066	△ 6,000	△ 3,421	116,066	113,487
電気・ガス・熱供給・水道業	89,227	△ 3,755	△ 1,897	92,982	91,124
情報通信業	27,201	△ 929	△ 406	28,130	27,607
運輸業・郵便業	603,371	△ 11,867	△ 43,868	615,238	647,239
卸売業・小売業	466,924	182	△ 10,260	466,742	477,184
金融業・保険業	180,348	9,802	14,759	170,546	165,589
不動産業・物品賃貸業	399,416	20,733	32,258	378,683	367,158
各種サービス業	390,952	8,386	22,754	382,566	368,198
地方公共団体	230,031	△ 2,967	2,263	232,998	227,768
その他	823,435	14,773	30,680	808,662	792,755

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	62,419	△ 4,347	△ 8,281	66,766	70,700
製造業	16,113	507	△ 1,117	15,606	17,230
農業・林業	73	△ 188	△ 287	261	360
漁業	1,022	620	549	402	473
鉱業・採石業・砂利採取業	213	90	95	123	118
建設業	9,440	△ 844	△ 990	10,284	10,430
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	455	△ 9	△ 10	464	465
運輸業・郵便業	1,798	△ 310	△ 192	2,108	1,990
卸売業・小売業	14,821	△ 1,489	△ 1,986	16,310	16,807
金融業・保険業	279	△ 136	△ 148	415	427
不動産業・物品賃貸業	4,093	△ 199	△ 249	4,292	4,342
各種サービス業	9,122	△ 2,600	△ 3,962	11,722	13,084
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,982	210	14	4,772	4,968

(3) 個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
個人ローン残高	976,065	15,723	30,051	960,342	946,014
住宅ローン残高	710,619	10,530	20,022	700,089	690,597
その他ローン残高	265,445	5,192	10,029	260,253	255,416

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
中小企業等貸出比率	73.92	0.13	0.05	73.79	73.87

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
信用保証協会保証付貸出金残高	102,499	△ 5,167	△ 10,954	107,666	113,453

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
インド	3,724	△ 125	△ 374	3,849	4,098
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,792	△ 280	△ 1,078	2,072	2,870
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	1,011	△ 115	△ 188	1,126	1,199
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	808	△ 93	808	901	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	7,337	△ 613	△ 831	7,950	8,168
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
チリ	1,011	△ 115	△ 188	1,126	1,199
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	988	△ 11	769	999	219
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	936	△ 141	△ 246	1,077	1,182
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	2,936	△ 267	335	3,203	2,601
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
預金等（末残）	5,317,870	△ 25,312	△ 30,718	5,343,182	5,348,588
うち個人預金	3,343,478	△ 4,854	1,828	3,348,332	3,341,650
預金等（平残）	5,359,802	17,041	13,206	5,342,761	5,346,596
貸出金（末残）	3,936,377	25,190	40,116	3,911,187	3,896,261
貸出金（平残）	3,898,488	△ 4,329	9,071	3,902,817	3,889,417

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

平成28年度通期

【単体】

(百万円、%)

	28年度	27年度比	増減率	27年度
経常収益	96,000	△ 5,886	△ 5.8	101,886
経常費用	65,000	1,290	2.0	63,710
経常利益	31,000	△ 7,176	△ 18.8	38,176
当期純利益	21,000	△ 3,092	△ 12.8	24,092
業務純益	26,000	△ 8,635	△ 24.9	34,635
コア業務純益	25,000	△ 7,392	△ 22.8	32,392

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	28年度	27年度比	増減率	27年度
経常収益	113,500	△ 5,848	△ 4.9	119,348
経常利益	34,000	△ 7,071	△ 17.2	41,071
親会社株主に帰属する当期純利益	21,400	△ 3,051	△ 12.5	24,451

IV 平成28年度中間期決算ダイジェスト

平成28年11月11日

平成28年度中間期決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

● 経常利益、中間純利益は、前年度中間期と比較し減少したものの、高水準を確保しております。

平成28年度中間決算(単体)					(単位:百万円)	
	平成28年度 中間期	前年同期比	増減率	平成27年度 中間期		
コア業務粗利益(注1)	38,013	- 4,955	- 11.5%	42,968		
資金利益	34,602	- 5,002		39,604		
役務取引等利益	2,871	+ 170		2,701		
うち預り資産収益	830	- 25		855		
その他業務利益	538	- 124		662		
経費(△)	24,325	+ 143	+ 0.6%	24,182		
人件費	13,220	+ 155		13,065		
物件費	9,663	+ 18		9,645		
税金	1,441	- 31		1,472		
コア業務純益(注2)	13,687	- 5,099	- 27.1%	18,786		
信用コスト(△)①+②-③-④	- 292	- 1,015		723		
一般貸倒引当金繰入額①	-	+ 639		- 639		
不良債権処理額②	50	- 2,305		2,355		
貸倒引当金戻入益③	41	+ 41		-		
償却債権取立益④	301	- 691		992		
有価証券関係損益	2,037	- 816		2,853		
国債等債券関係損益	229	- 163		392		
株式等関係損益	1,807	- 654		2,461		
その他の臨時損益	644	- 665		1,309		
経常利益	16,662	- 5,564	- 25.0%	22,226		
特別損益	- 318	+ 225		- 543		
税引前中間純利益	16,343	- 5,339		21,682		
中間純利益	11,467	- 2,920	- 20.3%	14,387		
経常収益	48,636	- 5,037	- 9.4%	53,673		
業務純益	13,917	- 5,901	- 29.8%	19,818		

(注1) コア業務粗利益・・・国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2) コア業務純益・・・コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益・・・前年同期比△4,955百万円

○ 貸出金及び有価証券の利回り低下により資金利益が減少

経費・・・前年同期比+143百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益が減少

前年同期比△5,099百万円

信用コスト・・・前年同期比△1,015百万円

○ 倒産・ランクダウン等が減少し、貸倒引当金戻入益を計上したことにより信用コストが減少

有価証券関係損益・・・前年同期比△816百万円

国債等債券関係損益 (前年同期比△163百万円)

○ 債券償還益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益 (前年同期比△654百万円)

○ 株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

コア業務純益の減少により経常利益は減益

前年同期比△5,564百万円

特別損益・・・前年同期比+225百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△2,920百万円

(参考) 信用コストの内訳

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	△ 292	723	△ 1,015
①一般貸倒引当金繰入額	65	△ 639	704
②不良債権処理額	△ 56	2,355	△ 2,411
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 107	2,200	△ 2,307
③償却債権取立益	301	992	△ 691

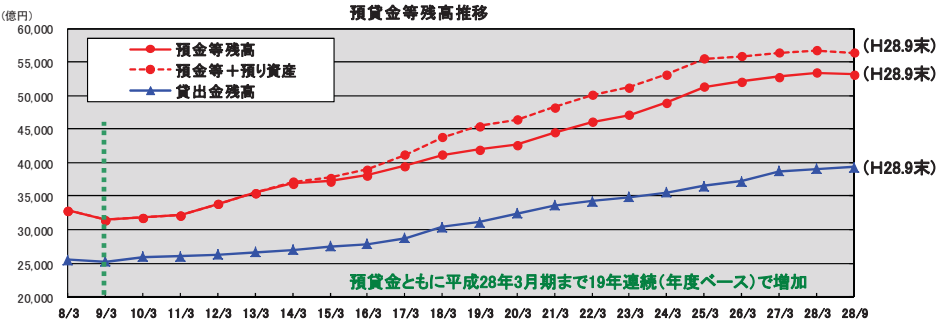
(注) 28年度中間期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上している。

預貸金・預り資産の状況

- 「預金等＋預り資産残高」は、前年同月末比 403億円減少して5兆6,444億円となりました。
- 証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は、前年同月末比 144億円増加して1,401億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同月末比 401億円増加して3兆9,363億円となりました。

預貸金・預り資産残高推移(単体)		(単位: 億円)					
	26年3月末	27年3月末	28年3月末		28年9月末		
			27年9月末			前年同月末比	増加率
預金等残高	52,158	52,817	53,485	53,431	53,178	-307	-0.6%
うち個人預金	32,703	33,284	33,416	33,483	33,434	+ 18	+ 0.1%
預り資産残高(注1)	3,747	3,576	3,361	3,334	3,265	-96	-2.9%
預金等＋預り資産残高	55,905	56,394	56,847	56,765	56,444	-403	-0.7%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	622	1,062	1,257	1,315	1,401	+ 144	+ 11.5%
貸出金残高	37,253	38,699	38,962	39,111	39,363	+ 401	+ 1.0%
うち中小企業等	27,977	28,628	28,783	28,863	29,099	+ 316	+ 1.1%
中小企業向け貸出金	18,793	19,315	19,323	19,259	19,339	+ 16	+ 0.1%
個人向け貸出金	9,183	9,313	9,460	9,603	9,760	+ 300	+ 3.2%
うち住宅ローン	6,725	6,818	6,905	7,000	7,106	+ 201	+ 2.9%

(注1) 預り資産残高 …… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。
(注2) いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等＋預り資産残高」には含まれていない。



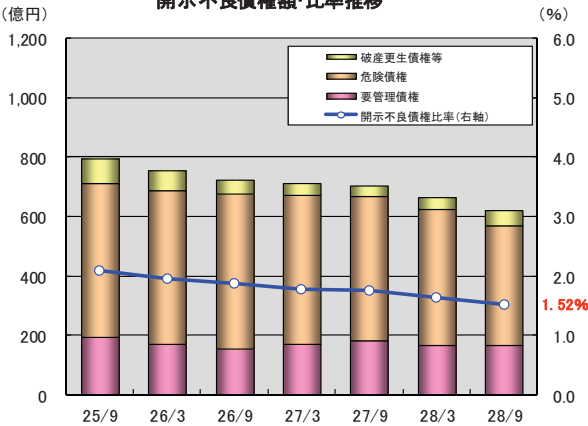
開示不良債権の状況

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.52%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

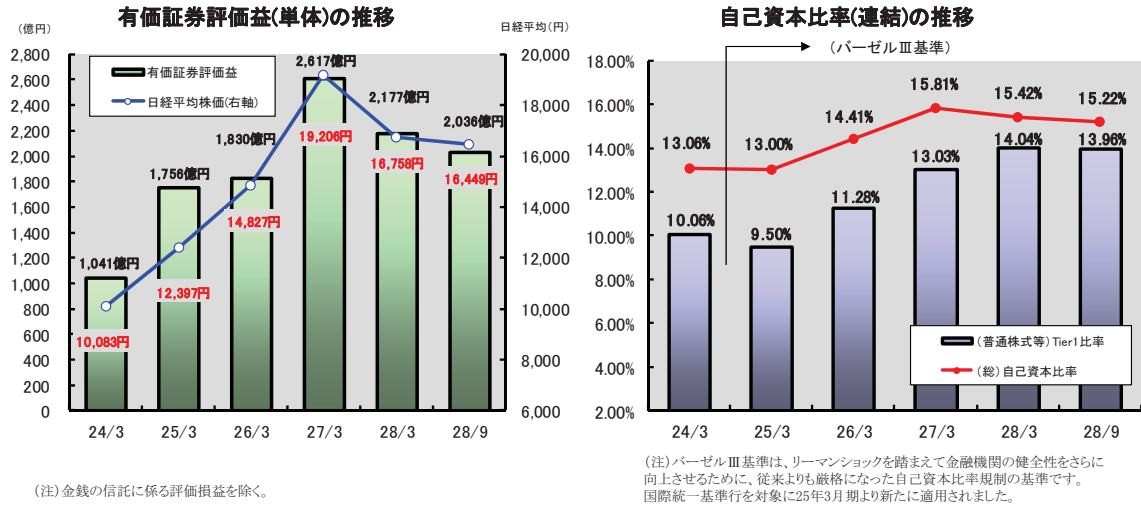
	27年 9月末	28年 3月末	28年 9月末	28年3月 末比	27年9月 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	42	54	12	18
危険債権	487	455	400	▲ 55	▲ 87
要管理債権	182	169	169	-	▲ 13
開示不良債権合計	705	667	624	▲ 43	▲ 81
正常債権	39,593	39,899	40,250	351	657
合 計	40,298	40,567	40,875	308	577
開示不良債権比率	1.75%	1.64%	1.52%	▲ 0.12p	▲ 0.23p

開示不良債権額・比率推移



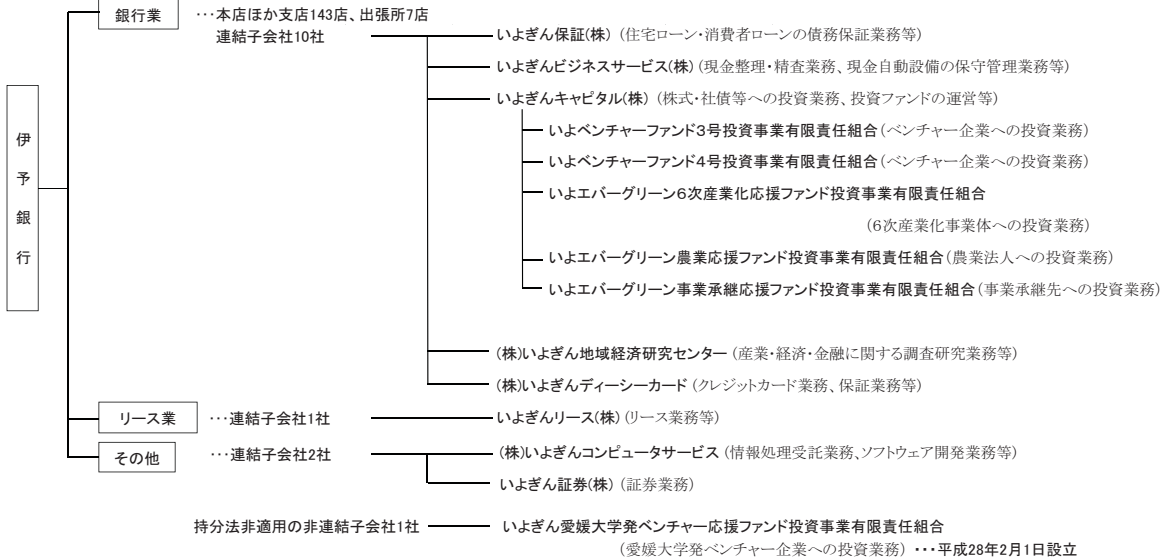
有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,036億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.22%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



連結決算状況

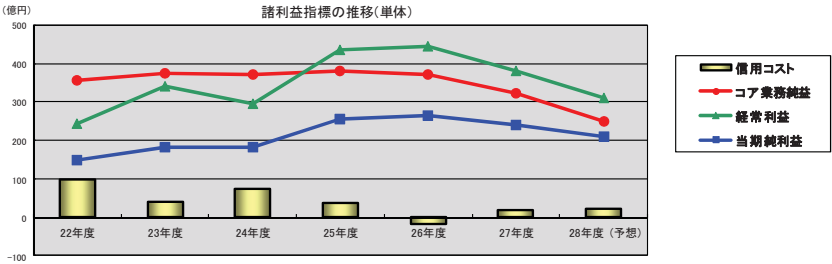
【連結】	(単位: 百万円)			27年度 中間期	連単差(注)
	28年度 中間期	前年同期比	増減率		
経常収益	57,293	△ 5,017	△ 8.1%	62,310	8,657
経常利益	17,693	△ 5,921	△ 25.1%	23,614	1,031
親会社株主に帰属する中間純利益	11,534	△ 3,062	△ 21.0%	14,596	67



諸利益指標・28年度(年間)業績予想

● 28年度年間の経常利益は310億円（前年度比△71億円）、当期純利益は210億円（前年度比△30億円）を予想しております。

(単位:百万円)									
【単体】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想	増減	増減率
コア業務粗利益	83,361	84,731	84,627	86,161	86,600	80,573	74,000	- 6,573	- 8.2%
うち資金利益	77,322	78,309	78,164	80,474	80,451	74,061	67,300	- 6,761	- 9.1%
うち役員等利益	4,584	5,053	5,061	4,682	5,024	5,267	5,900	+ 633	+ 12.0%
経費(△)	47,629	47,424	47,623	48,196	49,317	48,180	49,000	+ 820	+ 1.7%
コア業務純益	35,732	37,306	37,004	37,964	37,283	32,392	25,000	- 7,392	- 22.8%
信用コスト(△)	9,748	4,089	7,589	3,750	-1,909	1,816	2,300	+ 484	+ 26.7%
有価証券関係損益	-824	411	-652	8,020	3,215	5,080	7,500	+ 2,420	+ 47.6%
経常利益	24,203	34,052	29,642	43,533	44,562	38,176	31,000	- 7,176	- 18.8%
当期純利益	14,753	18,381	18,201	25,514	26,497	24,092	21,000	- 3,092	- 12.8%
経常収益	101,371	111,252	104,832	110,423	107,076	101,886	96,000	- 5,886	- 5.8%
【連結】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想	増減	増減率
経常利益	26,648	35,516	32,586	45,779	47,328	41,071	34,000	- 7,071	- 17.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,076	18,413	18,377	26,133	26,999	24,451	21,400	- 3,051	- 12.5%
経常収益	114,857	124,486	118,548	125,875	123,930	119,348	113,500	- 5,848	- 4.9%
1株当たり配当金	8円	9円	10円	10円	12円	12円	12円	-	-



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。 実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。